

生産環境総合対策のうち環境保全型農業の推進

【生産環境総合対策事業（農業生産環境対策分）

262（318）百万円】

【消費・安全対策交付金 3,023（2,686）百万円の内数】

【強い農業づくり交付金（都道府県型）

3,127（14,385）百万円の内数】

【産地活性化総合対策事業 10,704（6,515）百万円の内数】

対策のポイント

肥料価格の上昇に対応できる農業経営の確立や輸入肥料原料の安定確保に向けた取組を推進します。また、農作物中のカドミウム濃度の実態把握等を行います。

<背景/課題>

- ・平成20年に高騰した肥料価格は、現在も多くの品目で高騰前より1～2割程度高い水準にあり、食料増産等により世界的に肥料需要が高まる中、価格面も含めた安定供給についての不安要因が生じています。
- ・総合的な食料安全保障を確立する観点等から、化学肥料の使用量を抑える取組により、肥料価格の上昇に対応でき、環境にやさしい農業経営を確立するとともに、海外から輸入する肥料原料の安定確保に向けた取組を推進することが重要となっています。
- ・コメに含まれるカドミウムの国内基準値の改正に対応し、より安全な農産物の供給体制を確立するため、農作物中のカドミウム濃度の低減を図る必要があります。

政策目標

平成24年度までに化学肥料の使用量を1割削減

<主な内容>

1. 環境を重視した生産方式への転換

(1) 化学肥料の使用量の抑制、輸入肥料原料の安定確保

肥料価格の上昇に対応でき、環境にやさしい農業経営を確立するため、施肥指導体制の強化、土壌診断に基づく適正施肥の徹底等の取組やエコファーマーの全国的なネットワーク活動を支援するとともに、海外から大部分を輸入する肥料原料について、資源産出国の実態調査を実施します。

生産環境総合対策事業のうち施肥体系緊急転換対策

251（307）百万円

補助率：定額、1/2以内

事業実施主体：協議会、農業者団体、民間団体等

(2) 農作物中のカドミウム濃度の低減

我が国全体として農作物中のカドミウム濃度を低減させるため、一元化されたカドミウムに関する情報に基づき、農作物中のカドミウム濃度の実態を把握するための調査を実施します。

生産環境総合対策事業のうち土壌環境復元対策

10（11）百万円

補助率：定額

事業実施主体：民間団体等

農作物中のカドミウム濃度の低減を目的とした戦略策定や水田における植物浄化技術の導入・普及を推進することにより、安全な農産物の産地供給体制の確立を図ります。

消費・安全対策交付金
3,023(2,686)百万円の内数
補助率：定額、1/2以内
事業実施主体：都道府県、市町村、協議会、
農業者団体、民間団体

2. 環境保全型農業の推進のための整備

持続可能な農業生産を推進するために必要な共同利用施設、地域の未利用・低利用資源を堆肥として活用するための施設を整備するとともに、カドミウム汚染土壌の除去のための客土をはじめ、土壌・土層改良等の小規模基盤整備に関する支援を実施します。

強い農業づくり交付金（都道府県型）
3,127(14,385)百万円の内数
交付率：都道府県への交付率は定額
(事業実施主体へは事業費の1/2以内等)
事業実施主体：都道府県、市町村、農業者団体

産地活性化総合対策事業
10,704(6,515)百万円の内数
補助率：5.5/10、1/10以内等
事業実施主体：協議会、民間団体等

お問い合わせ先：生産局農業環境対策課 03-3502-5951 (直)

環境保全型農業の推進

肥料価格の上昇に対応できる農業経営の確立や輸入肥料原料の安定確保に向けた取組を推進します。また、カドミウム濃度の実態把握等を行います。

I 施肥体系緊急転換対策

【化学肥料の使用量の抑制、輸入肥料原料の安定確保】

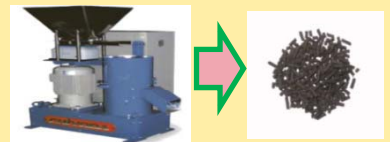
【生産環境総合対策事業（施肥体系緊急転換対策分） 251百万円】

①過剰施肥の抑制

- ・ 県段階における減肥基準策定に必要な科学的データ収集の取組を支援（定額）
- ・ 県や地域段階における施肥指導体制の強化に向けた取組を支援（定額）
- ・ 土壌診断に基づく適正施肥の徹底等の取組を支援（定額）
- ・ エコファーマーの全国的なネットワークの活動を支援（定額）



土壌診断に基づく施肥指導



ペレット化装置

ペレットたい肥

②地域資源等の効率的利用の推進

- ・ 地域の未利用・低利用資源を肥料として効率的に利用するための取組を支援（1/2以内）



りん鉱石採掘現場

③輸入肥料原料の安定確保

- ・ 海外の資源産出国の実態調査や相手国に輸出促進の働きかけを行うための取組を支援（定額）

【地域有機資源の肥料化に必要な施設の整備】

【強い農業づくり交付金 3,127百万円の内数】

- ・ 地域の未利用・低利用資源を肥料として活用するために必要な施設整備を支援（1/2以内）

II 土壌環境復元対策

【農作物中のカドミウム濃度の実態把握】

【生産環境総合対策事業（土壌環境復元対策分） 10百万円】

- ・ 一元化されたカドミウムに関する情報に基づき、農作物中のカドミウム濃度の実態を把握するための調査を実施（委託：定額）



実態調査の実施

【水田における植物浄化技術の導入・普及推進】

【消費・安全対策交付金 3,023百万円の内数】

- ・ 農作物中のカドミウム濃度の低減を目的とした戦略策定や水田における植物浄化技術の導入・普及を推進することにより、安全な農産物の産地供給体制の確立を支援（定額、1/2以内）